

法律サービス

はじめに

政府は今年、外国法事務弁護士（外弁）事務所の法人化を認めることによって複数の支店を開設できるようにする法律をようやく成立させた。日本の弁護士は約10年前からこの選択肢を利用可能だった。日弁連・単位弁護士会が必要な規則を採択すれば、これは2015年には外弁にも利用可能となるはずである。しかしながら、2009年12月の外国弁護士制度研究会の最終報告書の提言とは裏腹に、新しい法律は、外弁と日本の弁護士が共同で法人を設立することを認めない。この制限は、新しい法律の有用性を大幅に制限することになる。

他の方面では、何も変化がなかったため、日本の法律サービスのEBCの提案は昨年と同じままである。ただし、2014年6月24日に閣議決定された内閣の規制改革実施計画は、日本の制度が刷新される、あるいは少なくとも再検討の対象となるという希望をもたらしている。実施計画は、外弁に適用される規制に関して以下を提案している。

1. 外弁制度に係る検討会の設置：これは、今年度内に法務省の所管にて設置される。増加する国際的な法的需要等を踏まえ、この検討会はとりわけ、外弁制度に関し、承認についての職務経験要件（すなわち3年の職務経験要件）の基準等について、外弁の参画を得て、見直しを行う。
2. 外弁の承認・登録手続の透明化：これは、今年度に法務省の所管にて検討が開始される。外弁登録手続の手順及び標準処理期間の透明化並びに申請者の利便性向上について、必要に応じ申請者側の意見を聴取しつつ、法務省と日本弁護士連合会が協議を行う場を設け、検討する。
3. 外弁の承認・登録手続の簡素化：これは今年度に法務省の所管にて検討が開始される。外弁の承認・登録に係る手続の簡素化・迅速化について、申請者側の意見を聴取しつつ、法務省と日本弁護士連合会が協議を行う場を設け、検討する。

とりわけ、この計画の信びよう性と最終的な成功は、外弁が適切に参加し、外国法曹界の見解に十分な配慮が払われつつプロセスが公正に実施されることに依存することから、EBCはこの計画の展開をつぶさに見守っていく。

EBCは日本とEUに対し、二者間FTA/EPA交渉が、日本における煩雑な登録プロセスを軽減するべく弁護士間の地位を相互に承認する問題と、支店の設立に関して外弁と日本の弁護士の両方からなる法律事務所にとつての市場アクセスを改善する必要性の問題の両方を確実に取り上げるよう要望する。

主要な問題および提案

■ 外弁の認定と承認

年次現状報告：進展については疑問。日本で外弁として登録されるためには、外国弁護士は、本国法について3年間の専門実務経験を有していなければならない。うち2年は、日本以外の国で実務経験を積みまねばならない。この規則は、日本の弁護士に適用される規則とは際立った対照をなしている。日本の弁護士は、弁護士として認定される前に資格取得後の経験を問われることはない。この慣行は差別的であるばかりでなく、外国弁護士は資格を取得した法域ですべてに弁護士として認められているのであるから、ほとんど意味をなさないとEBCは考える。こうした規則を設けるにしても、重要なことは、本国法についての経験であって、どこでそれを積んだかではない。外国弁護士を外弁として認める手続も、依然、外国の法律事務所や個人に不当なコストを課している。申請書の様式が簡略化されたことにより外弁登録申請プロセスは一般的には短縮されてきたが、法務省と、日弁連・単位弁護士会の各委員会双方から承認を取得することが求められるため、必然的に遅れが生じている。外弁制度は実施から25年以上が経過して徹底的な見直しを必要としている。制度の改革を行うことで、現在見られる不満は相当程度解消しうるだろう。

提案：

- 弁護士資格取得後の一定の経験年数を義務付けている規則を廃止すべきである。最低限、本国法に関する実務経験を、どこでそれを積んだかにかかわらず認めるべきである。
- 外弁登録の申請手続をできる限り迅速化することに、引き続き重点を置く必要がある。
- 現行制度の見直しを行って、弁護士個々ではなく事務所単位といった変更を可能にするべきである。これは、現行制度にからむ不満の排除に大いに役立つだろう。

■ 支店

年次現状報告：若干の進展はあったが、適用は限られている。外弁事務所の法人化を認めることによって複数の支店を開設できるようにする法律がようやく可決された。しかしながら、新しい法律は、外弁と日本の弁護士が共同で法人を設立することを認めない。その結果、新しい法律の有用性は深刻に制限される。

提案：

- 外弁と日本の弁護士が共同で法人を設立することを認めるよう法律を改正する。それよりさらによいのは、時代遅れで、国内外いずれの法律事務所のニーズにも適合しない、支店の設置に関する制限をただちに廃止することである。

■ 有限責任

年次現状報告：進展なし。外国弁護士だけでなく、日本の弁護士のためにも、日本で活動する弁護士向けに、諸外国の慣行に沿った有限責任構造を導入することを引き続き提案する。外国弁護士に関しては、これは、個人としての活動ではなく本国の事業体の支店を通しての活動を認めることによって実現しうるが、これは現行制度の見直しによってしか達成できない。

提案：

- 外国および日本双方の法律事務所が、日本で有限責任制度を利用できるようにすべきであり、外国の法律事務所は、日本におけるその支店を通じて日本で業務を行うことが認められるべきである。これは、本国の事業体の支店を通して日本で業務を行うことを外弁に認めるよう、既存の外弁制度を改めることで実現できるだろう。



欧州ビジネス協会
在日欧州（連合）商工会議所

法律サービス

主要な問題および提案



外弁の認定と承認



外弁の認定と承認

年次現状報告：進展があったかは疑問

- 日本で外弁として登録されるためには、外国弁護士の本国法についての3年間の専門実務経験が必要とされ、うち2年は、日本以外の国で実務経験を積み重ねられない。
- この規則は、日本の弁護士に適用される規則とは際立った対照をなしている。日本の弁護士は、弁護士として認定される前に資格取得後の経験を問われることはない。
- この慣行は差別的であるばかりでなく、資格を取得した法域ですでに弁護士として認められているのであるから、ほとんど意味をなさないとEBCは考える。



外弁の認定と承認

年次現状報告：進展があったかは疑問

- こうした規則を設けるにしても、重要なことは、本国法についての経験であって、どこでそれを積んだかではない。
- 外国弁護士を外弁として認める手続も、依然、外国の法律事務所や個人に不当なコストを課す。
- 申請書の様式が簡略化されたことにより外弁登録申請プロセスは一般的には短縮されてきたが、法務省と、日弁連・単位弁護士会の各委員会双方から承認を得ることが求められるため、必然的に遅れが生じている。
- 外弁制度は実施から25年が経過して徹底的な見直しを必要としている。制度の改革を行うことで、現在見られる不満は相当程度解消しうるだろう。

外弁の認定と承認

提案

- 資格取得後の一定の経験年数を義務付けている規則を廃止すべきである。より徹底的な現行制度の見直しが完了するまでの間、直ちに踏むべき第一歩として、本国法に関する実務経験を、どこでそれを積んだかにかかわらず認めるよう、法律を改正すべきである。
- 外弁登録の申請手続をできる限り迅速化することにより、引き続き重点を置く必要がある。
- 現行制度の見直しを行うべきである。これにより、弁護士個々ではなく事務所単位での登録といった変更が可能になるだろう。これは、現行制度にからむ不満の排除に大いに役立つだろう。

支店



支店

年次現状報告：進展なし

- 現行の規則では、外弁事務所、または外弁と日本の弁護士の共同事業は、日本国内に複数の事務所を開設することができない。
- これに対して、日本の弁護士は、弁護士法人を通して複数の事務所を開設することとが認められている。
- 現在のところ、外弁はそのような制度を利用できない。
- 2009年12月、外国弁護士制度研究会の最終報告書が発表された。



支店

年次現状報告：進展なし

- 同研究会は、外弁がほかの外弁と、そして弁護士とも法人を設立できるようにすべきであると提言した。
- 報告書の提言を実現するための法案が提出されたが、これは国会で反対され、外弁が弁護士とともに法人を設立できなくなるよう修正された。
- この修正は、当該立法の有用性を大きく制限するおそれがある。

支店

提案

- 法案を本来の文言に戻す形へと修正の上、できるだけ早急に成立させるべきである。それよりさらによい(かつ、より簡単な)解決策は、時代遅れで、国内外いずれの法律事務所のニーズにも適合しない、支店の設置に関する制限を廃止することだろう。

有限責任

模範工送

有限責任

年次現状報告: 進展なし

- EBCは、外国弁護士だけでなく、日本の弁護士のためにも、日本で活動する弁護士向けに有限責任構造を導入することを引き続き提案する。
- 世界の他の多くの諸国では、こうした構造の下で専門家が活動することを認めるのが公正と考えられてきている。
- 外国弁護士に関しては、これは、個人としての活動ではなく本国の事業体の支店を通しての活動を認めることによって実現しうるが、これは現行制度の見直しによってしか達成できない。

有限責任

提案

□ 外国および日本双方の法律事務所が、日本で有限責任制度を利用できるようにすべきであり、国際法律事務所は、日本におけるその支店を通じて日本で業務を行うことが認められるべきである。これは、本国の事業体の支店を通して日本で業務を行うことを外弁に認めるよう、既存の外弁制度を改めることで実現できるだろう。



LEGAL SERVICES

Introduction

This year, the Government of Japan finally passed legislation permitting a *gaiben* (foreign lawyer) law firm to incorporate itself as a *hojin* (corporation), and so open more than one branch. This option has been available to *bengoshi* (Japanese lawyers) for about 10 years. It should become available to *gaiben* in 2015, once the *Nichibenren* (Japan Federation of Bar Associations) and local bar associations have adopted the necessary rules. However, contrary to the recommendations of the final report of the Foreign Lawyers System Study Group in December 2009, the new legislation will not permit *gaiben* and *bengoshi* to establish a *hojin* together. This limitation will severely restrict the usefulness of the new legislation.

In other respects, the EBC's recommendations in respect of Legal Services in Japan remain the same as last year's, because nothing else has changed. However, the Cabinet's Regulatory Reform Plan, approved on 24 June 2014, gives hope that the Japanese system will be shaken up or at least subjected to a decent airing. The Plan suggests the following in respect of the regulations applicable to *gaiben*:

1. Setting up a study group to discuss the *gaiben* system: this will be set up under the responsibility of the Ministry of Justice within this fiscal year. With the increase in demand for international legal services, this study group will among other things review the requirement to have certain work experience (i.e. the 3 year requirement) in order to register as a *gaiben*, with the involvement of *gaiben*;
2. Transparency of the *gaiben* registration system: this will start to be considered this fiscal year under the responsibility of the Ministry of Justice. With a view to making the registration process and timing more transparent, and improving the user-friendliness for registrants, a forum will be set up for discussions between the Ministry of Justice and the *Nichibenren* taking into account opinions from registrants as necessary; and
3. Making the *gaiben* registration process simpler: this will start to be considered this fiscal year under the responsibility of the Ministry of Justice. With a view to making the registration process simpler and faster, a forum will be set up for discussions between the Ministry of Justice and the *Nichibenren*, taking into account opinions from registrants as necessary.

The EBC will be taking a close interest in the roll-out of this Plan, not least because its credibility and ultimate success will depend on the process being conducted fairly, with proper participation by foreign lawyers and due consideration given to the views of the foreign legal community.

The EBC urges Japan and the EU to ensure that their bilateral FTA/EPA negotiations tackle both the issue of mutually recognising the status of lawyers so as to alleviate the cumbersome registration process in Japan, and the need to improve market access for firms with both *gaiben* and *bengoshi* with regard to setting up branches.

Key Issues and Recommendations

■ Recognition and approval as a foreign lawyer in Japan

Yearly status report: questionable progress. In order to become registered as a *gaiben* in Japan, a foreign lawyer must have three years of professional experience in his/her respective home law, out of which two have to be obtained outside Japan. This rule is in stark contrast to the rules governing *bengoshi* who are not required to have any post qualification experience before being recognised. The EBC believes that this practice is not only discriminatory, but also makes little sense, as foreign lawyers are already acknowledged by their jurisdiction of qualification. If there is to be such a rule, what is important is the experience in home jurisdiction law, not where it is practiced. The procedure for admitting foreign lawyers as *gaiben* also still imposes undue costs on foreign firms and individuals. A streamlined application form has, in general, shortened the process, but the requirement for approvals from both the Ministry of Justice and committees at the *Nichibenren* and local bar associations inevitably gives rise to delays. After over 25 years of operation, the *gaiben* system is in need of a thorough overhaul. Changes in the system could solve a number of the current frustrations.

Recommendations:

- The rule requiring a specific number of post qualification years of experience should be abolished. At the very least, experience in home jurisdiction law should be recognised regardless of where it has been practiced.
- Continuing focus needs to be put on accelerating the application procedure for *gaiben* registration to the greatest extent possible.
- An overhaul of the existing system should be undertaken to enable changes such as the registration of firms, rather than individuals, which would do much to eliminate frustrations with the existing system.

■ Branches

Yearly status report: some progress, but of limited application. Legislation has now finally been passed permitting a *gaiben* law firm to incorporate itself as a *hojin*, and thereby become eligible to open more than one branch. However, the new legislation does not permit *gaiben* and *bengoshi* together to establish a *hojin*. The effect is to severely limit the usefulness of the new legislation.

Recommendation:

- Amend the legislation to permit *gaiben* and *bengoshi* to establish a *hojin* together. Even better, abolish the restriction on branching, which is archaic and does not suit the needs of either domestic or international law firms.

■ Limited liability

Yearly status report: no progress. The EBC continues to recommend the introduction of a limited liability structure for lawyers in Japan, in line with the practice in many other countries, for the benefit not only of foreign but also Japanese lawyers. For foreign lawyers, this could be achieved by permitting them to operate through a branch of their home entity, rather than as separate individuals, which only an overhaul of the existing system could achieve.

Recommendation:

- A limited liability structure should be made available in Japan for both foreign and domestic law firms, and foreign firms should be able to practice in Japan through branches of their international firms. This could be achieved by an overhaul of the existing *gaiben* system to permit foreign lawyers to operate in Japan through branches of their home entity.



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL IN JAPAN
THE EUROPEAN (EU) CHAMBER OF COMMERCE IN JAPAN

LEGAL SERVICES

ISSUES AND RECOMMENDATIONS



RECOGNITION & APPROVAL AS A FOREIGN LAWYER IN JAPAN



Recognition & Approval as a Foreign Lawyer in Japan

YEARLY STATUS REPORT: Questionable Progress

- ❑ In order to become registered as a foreign lawyer (*gaiben*) in Japan, three years of professional experience in the foreign lawyer's home law is required, of which two years have to be obtained outside Japan.
- ❑ This rule is in stark contrast to the rules governing Japanese lawyers (*bengoshi*) who are not required to have any post-qualification experience before being recognised.
- ❑ The EBC believes that this practice is not only discriminatory, but also makes little sense as the lawyers are already acknowledged by their jurisdiction of qualification.

Recognition & Approval as a Foreign Lawyer in Japan

YEARLY STATUS REPORT: Questionable Progress

- ☐ If there is to be such a rule, what is important is the experience in home jurisdiction law, not where it is practised.
- ☐ The procedure for admitting foreign lawyers as *gaiben* also still imposes undue costs on foreign firms and individuals.
- ☐ A streamlined application form has, in general, shortened the process, but the requirement for approvals from both the MoJ and committees at the *Nichibenren* and local bar associations inevitably gives rise to delays.
- ☐ After 25 years of operation, the *gaiben* system is in need of a thorough overhaul. Changes in the system could solve a number of the current frustrations.

Recognition & Approval as a Foreign Lawyer in Japan

RECOMMENDATIONS

- ❑ The rule requiring a specific number of post-qualification years of experience should be abolished. As an immediate first step, while a more thorough overhaul is completed, the legislation should be amended such that all experience in home jurisdiction law is recognised, regardless of where it has been practised.
- ❑ Continuing focus needs to be put on accelerating the application procedure for *gaiben* registration to the greatest extent possible.
- ❑ An overhaul of the existing system should be undertaken. This would enable changes such as the registration of firms rather than individuals, which would do much to eliminate frustrations with the existing system.

BRANCHES



Branches

YEARLY STATUS REPORT: No Progress

- ☐ Under the current rules, it is not possible for a *gaiben* law firm, or a joint enterprise between *gaiben* and *bengoshi*, to open more than one office in Japan.
- ☐ Such a possibility is open to *bengoshi*, who may do so through a *bengoshi* corporation or *hojin*.
- ☐ Currently such a structure is not available to *gaiben*.
- ☐ In December 2009 the final report of the Foreign Lawyers System Study Group was published.

Branches

YEARLY STATUS REPORT: No Progress

- ☐ This committee recommended that *gaiben* should be able to establish corporations with other *gaiben*, and also with *bengoshi*.
- ☐ Draft legislation was introduced to implement the report's recommendation, however it has been opposed in the Diet and revised so that *gaiben* will now not be able to establish a corporation with *bengoshi*.
- ☐ This revision will significantly limit the usefulness of the legislation.

Branches

RECOMMENDATION

- ❑ The proposed legislation should be amended to reinstate its original wording and enacted as soon as possible. An even better (and simpler) solution would be to abolish the restriction on branching, which is archaic and does not suit the needs of either domestic or international law firms.

LIMITED LIABILITY

Limited Liability

YEARLY STATUS REPORT: No Progress

- ☐ The EBC continues to recommend the introduction of a limited liability structure for lawyers in Japan for the benefit not only of foreign but also Japanese lawyers.
- ☐ It has been considered fair to permit professionals in many other parts of the world to operate within such a structure.
- ☐ For foreign lawyers, this could be achieved by permitting them to operate through a branch of their home entity rather than as separate individuals, which only an overhaul of the existing system could achieve.

Limited Liability

RECOMMENDATION

- ❑ A limited liability structure should be made available in Japan for both foreign and domestic law firms, and foreign firms should be able to practice in Japan through branches of their international firms. This could be achieved by an overhaul of the existing *gaiben* system to permit foreign lawyers to operate in Japan through branches of their home entity.